

最近の経済情勢

(県内企業経営状況調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和3年1月19日～2月6日
- ◇ 対 象 県内企業220社対象
 - ・有効回答105社：回答率48%
 - ・内訳：製造業 110社(回答55社)
非製造業 110社(回答50社)
- ◇ 方 法 Webアンケート及び電話ヒアリング

産業労働部



佐賀県

<http://www.pref.saga.lg.jp/>

調査の概要

目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を把握し、施策の検討に活かす
- 【今年度】新型コロナウイルス感染症の影響の把握

調査企業と実施方法

- 新たな方法による調査を試行的に実施
- 従来の調査対象企業120社に、業種と規模を考慮して新たに100社を加え、合計220社を対象にWebアンケートを実施（得られた回答を基に、必要に応じて電話ヒアリングを実施）
- 試行的実施を踏まえて、調査対象企業数の拡大等、来年度からの調査方法の見直しを検討

WEBアンケートの主な設問

問1 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

問2 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し

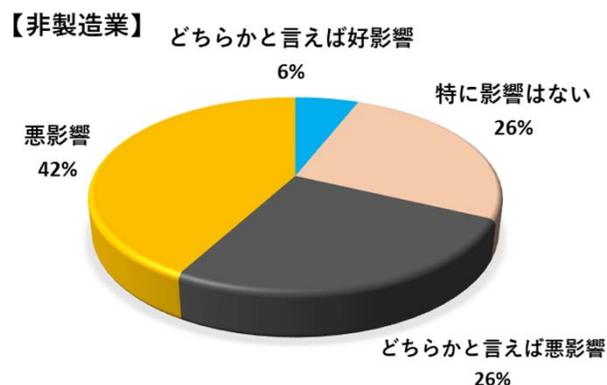
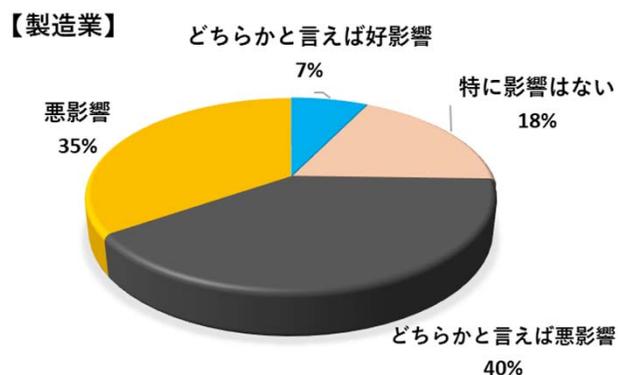
問3 経営課題

問4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的

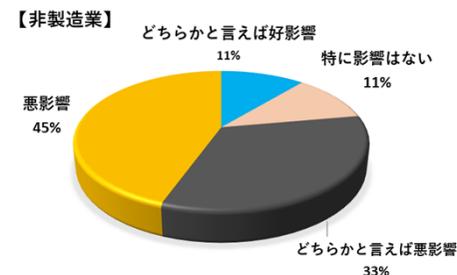
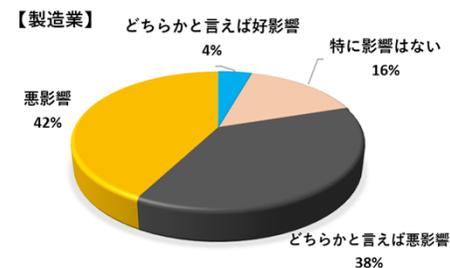
問5 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種

1. 新型コロナウイルス感染症が経営に与えている影響

- 「悪影響」または「どちらかといえば悪影響」と回答した企業が約7割
⇒コロナ禍の影響は依然として多くの県内企業に悪影響を与えている
- 「どちらかといえば好影響」と回答した企業は1割以下で、業種は卸・小売業と電子部品製造業などであった



(参考) 前回(令和2年11月)調査時



1. 企業の主なコメント

製造業

どちらか
といえば
好影響

・ICT、通信インフラ関係の電子部品が好調。

影響無

・主力の冷凍食品の販売に特に影響はない。

どちらか
といえば
悪影響

- ・原材料が高騰しているが取引先に値上げを頼める状況にない。
- ・受注から生産までのリードタイムが長く、受注減の影響が下期に顕在化。
- ・世界的な船コンテナ不足により海外からの運賃が高騰し、入荷に時間を要す。

悪影響

・需要・受注価格が回復するとの予想に反し、取引先の投資意欲が減退し厳しい状況。

非製造業

どちらか
といえば
好影響

・感染症予防対策商品や食料品・日用品などの需要が大幅に増加し、生鮮食料品取扱い店舗を中心に好調に推移。

影響無

・取扱い魚種は家庭で消費される食材なので、売上げの落ち込みはない。

どちらか
といえば
悪影響

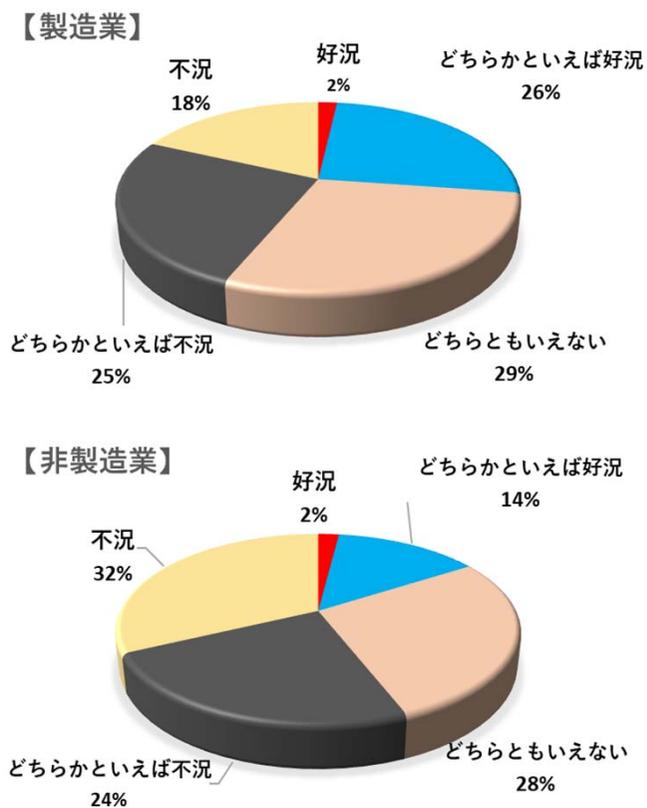
- ・活動が制限される中、営業活動の転換に苦悩。
- ・職場で複合機が使われずコピー料金・消耗品の落ち込み大。

悪影響

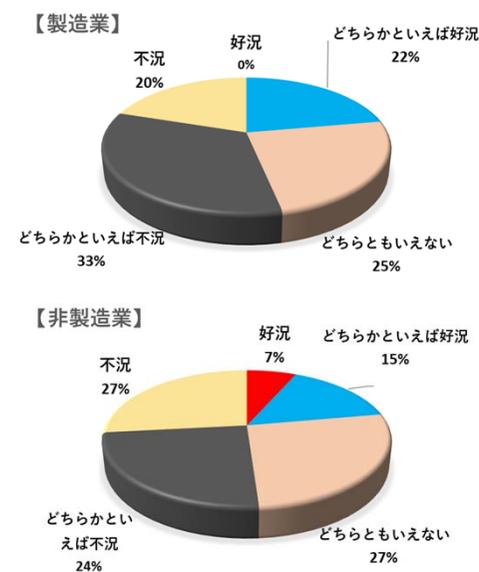
- ・料飲店向けの売上げが非常に悪い。
- ・GOTOトラベルにて需要喚起していたが、感染再拡大にて再度業績落ち込みに転じている。

2. 業況 - 現在の業況 -

○ 「不況」と「どちらかといえば不況」を合わせた割合が5割強だった前回（11月）に対し、製造業では4割強に減り、非製造業では6割弱に増えた



(参考) 前回(令和2年11月)調査時

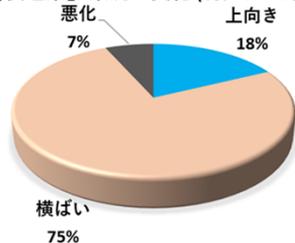


2. 業況 - 変化 (3か月前→現在→3か月後)-

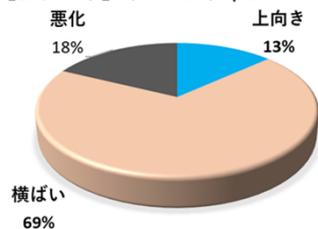
- 3か月前から現在までの業況は「横ばい」が約6割であった
⇒前回調査(11月)の予想時から「横ばい」が約1割減り、「悪化」が約1割増えた
- 今後3か月後の業況予想も「横ばい」が約6割であった
⇒「悪化」が製造業で約2割からやや増加し、非製造業では3割のままであった

(参考) 前回(令和2年11月)調査時の
現在→3か月後の予測

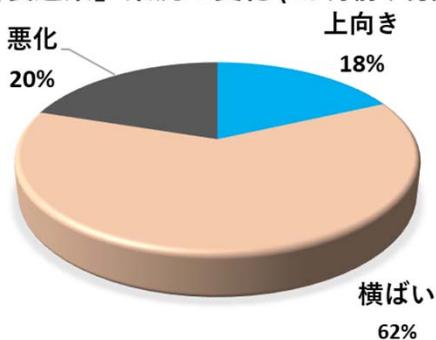
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



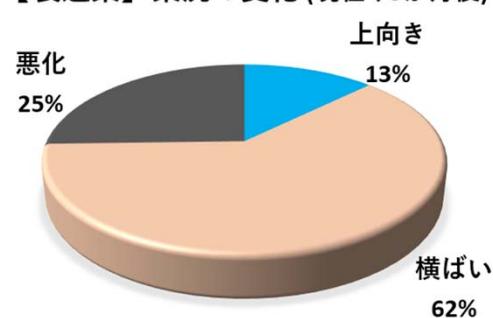
【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



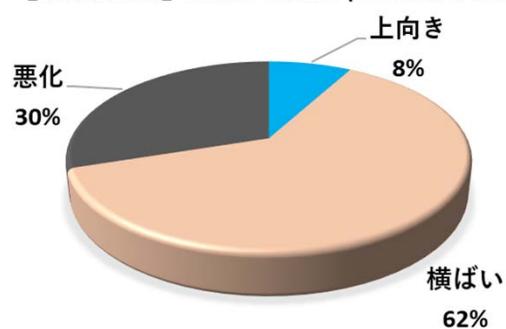
【製造業】業況の変化(3か月前→現在)



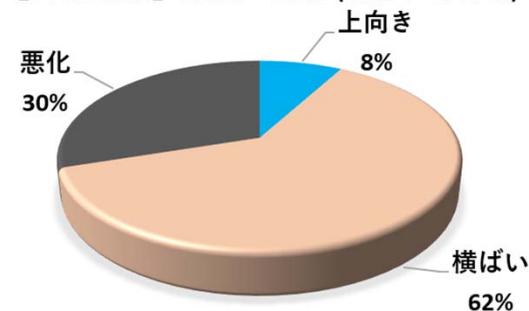
【製造業】業況の変化(現在→3か月後)



【非製造業】業況の変化(3か月前→現在)



【非製造業】業況の変化(現在→3か月後)



2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

製造業

○ 製造業では約6割が今後3か月の業況は「横ばい」と予想し、これまでの3か月と比べ、「上向き」と見込む企業数が減り、「悪化」が増えた



7社

- ・インフラ整備やリサイクル関連で堅調。
- ・パソコン向け需要に加え、電動自転車や電動工具向けの電子部品も需要増加傾向。



32社

- ・巣ごもり需要で一般品売上げは好調。贈答用、業務用がやや下降。
- ・例年、公共事業が年度末繁忙で、4月以降の仕事減少を懸念。
- ・診療控えで薬品の需要低下。受診控えが継続しており、コロナ禍がある程度落ち着かない限り売上げ回復は難しい。



14社

- ・新製品の原料の輸入量が減少し、当初予算の生産量を下方修正。
- ・世界的な半導体不足が自動車生産に影響し、今後は売上げが前年を下回る可能性がある。
- ・新規店舗建築減少(特に食品関連)により受注減少の見込み。

2. 企業の主なコメント(今後3か月の業況見込で分類)

非製造業

○ 非製造業では約3割が今後3か月の業況は「悪化」、約6割が「横ばい」、約1割が「上向き」で、これまでの3か月と同じ割合である



4社

・新商品の売上げが好調で、デリバリーサービス等も開始。



31社

・感染の再拡大により、年末以降再び売上げが大きく落込んだ。回復は遅いと予想。
・コロナが収束しない限り人が動かない。大変厳しい状況のまま横ばいと予想。



15社

・入札案件は有るが、配置できる技術者不足で受注できていない。
・アパレル関連等の取引先が疲弊し店舗撤退や商材供給不足等が発生し、営業活動に支障。
・1月に受注していたスポーツ大会の配信イベントが無期限延期。
・GoTo中断後、全く旅行者が動かなくなった。
・当社製品利用者減に伴い生産減少。飲食業の店舗閉業等で、利用者の更なる減少を予想。

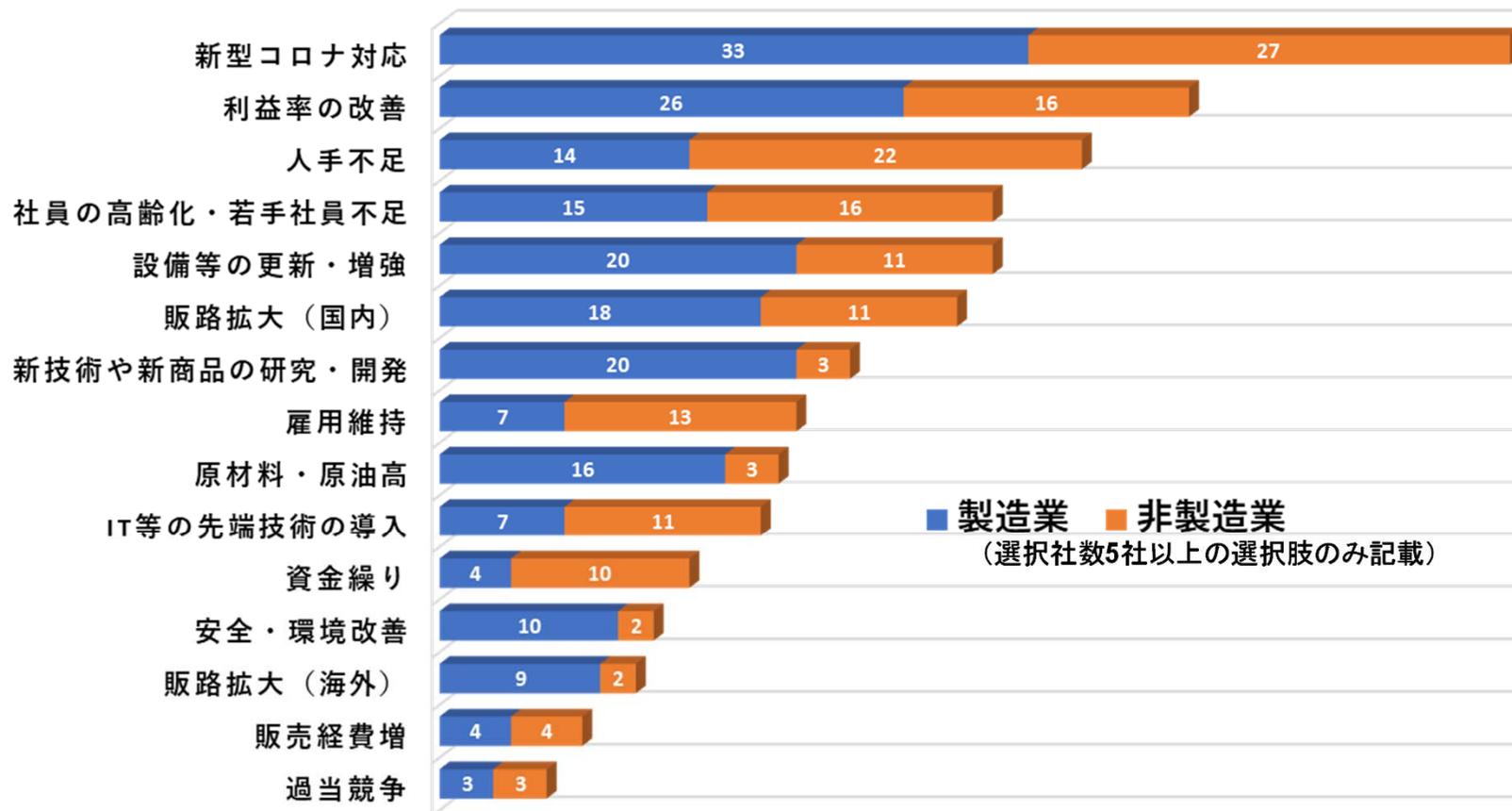
3. 現在の経営課題(複数回答)

製造業

新型コロナ対応	33社 (60%)
利益率の改善	26社 (47%)
設備等の更新・増強	20社 (36%)
新技術や新商品の研究・開発	20社 (36%)
販路拡大(国内)	18社 (33%)

非製造業

新型コロナ対応	27社 (54%)
人手不足	22社 (44%)
社員の高齢化・若手社員不足	16社 (32%)
利益率の改善	16社 (32%)
雇用維持	13社 (26%)



3. 企業の主なコメント

製造業

【新技術や新商品の研究・開発】

- ・新商品の開発を行いたいが、社内に適当な技術者がいない。
- ・ワークシェアリングが困難。開発技術者が繁忙期は施工技術者として出払うため開発が止まる。増員すると夏場には仕事がない。

【販路拡大(国内)】

- ・サービスビジネスを拡大する必要あり。
- ・陶磁器の新しい切り口での販売先開拓を模索している。

【IT等の先端技術の導入】

- ・IT化、DX導入等に対応できる人材が不足している。

非製造業

【人手不足】

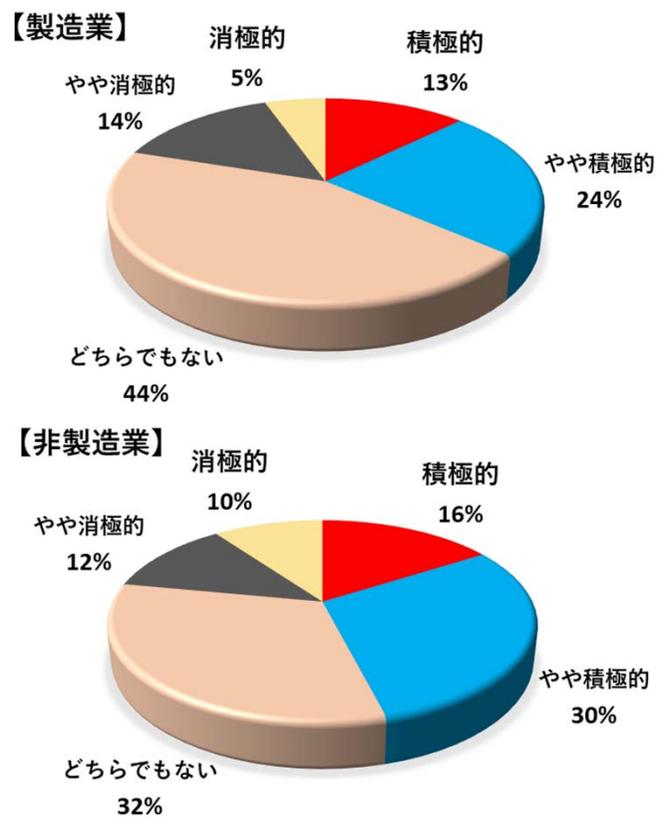
- ・働き方改革で労働時間を短縮せざる得ないが交代要員がいない。理想と現実が乖離している。

【販路拡大(国内)】

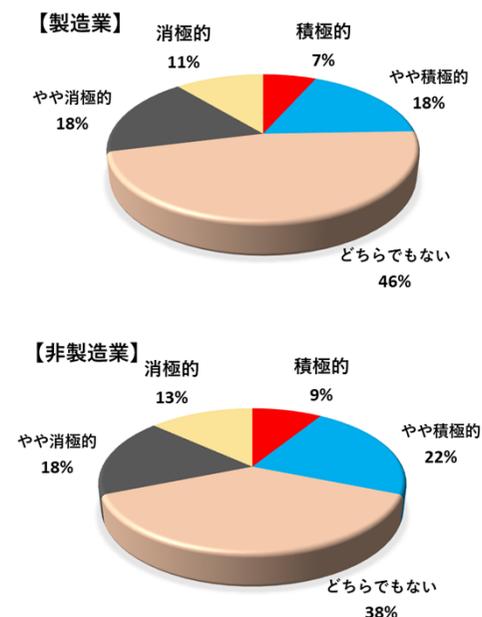
- ・脱炭素社会に向けたエネルギー転換が進む中で、今後出てくる商品(貨物)の荷動きに対する備えを検討し、その市場における販路拡大を目指す。

4. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 「積極的」と「やや積極的」が製造業で4割弱、非製造業で5割弱で、前回より増えた
- 設備投資の目的では「設備更新」が約6割、「合理化・効率化」が約3割を占めている



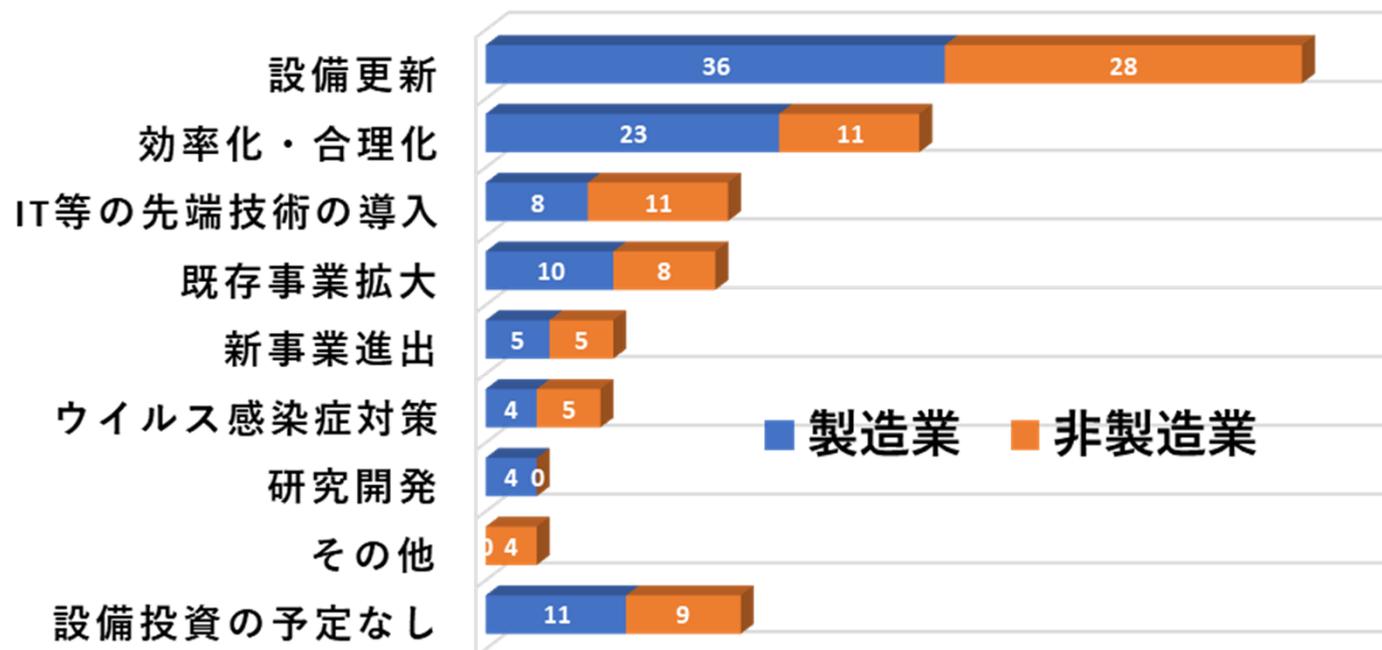
(参考) 前回(令和2年11月)調査時



4. 設備投資 - 目的 -

企業の主なコメント

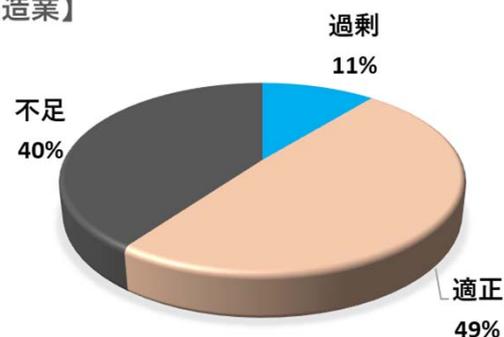
- ・ 必要最低限度の投資のみに絞って実施している。
- ・ 単なる受注生産のみではなくODM(相手先ブランドによる設計・生産、Original Design Manufacturing)に注力するための設備投資を計画。
- ・ バーチャルショールームの開設やECサイトの強化が急務。IT化を推進するために、設備の新規導入を行うことを計画。



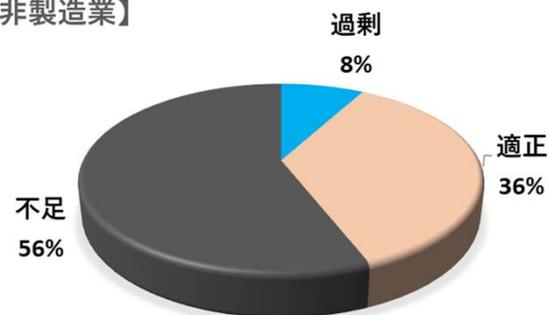
5. 雇用状況 - 過不足感 -

- 製造業では「不足」が4割で、前回調査時より大幅に増えた
- 非製造業では「不足」が6割弱で、依然として不足感が強い
- 「不足」業種は、専門・技術(50%)、販売・営業(30%)、単純工(28%)、技能工(24%)
(複数回答、括弧内は不足企業中回答割合)

【製造業】

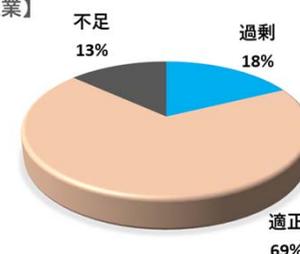


【非製造業】

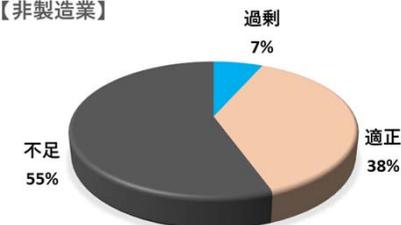


(参考) 前回(令和2年11月)調査時

【製造業】



【非製造業】



5. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

- ・正社員の採用活動を積極的にしたが、まだまだ中小企業には応募が少ない。

「適正」

- ・採用向け職場紹介ホームページを作成した結果、応募が格段に増加。
(企業プロモーション動画、1日の仕事の流れ・アットホームな社内の写真など)

非製造業

「不足」

- ・福岡の業者と契約して繁忙期に不足する荷役部門に対応。

「適正」

- ・人材紹介会社やWeb媒体等により求人活動を展開している。

「過剰」

- ・売上げが激減し、人件費を含む経費削減策が到底追い付かない。あと半年この状況が続けば雇用につけざるを得ない。